



2022年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年9月10日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 啓輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 2021年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第2四半期の連結業績(2021年2月1日～2021年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第2四半期	5,158	0.2	677	5.0	690	4.1	404	16.7
2021年1月期第2四半期	5,166	35.0	713	94.4	720	97.1	346	183.6

(注) 包括利益 2022年1月期第2四半期 488百万円 (4.0%) 2021年1月期第2四半期 470百万円 (135.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第2四半期	77.79	
2021年1月期第2四半期	71.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期第2四半期	6,477	3,383	44.2	551.09
2021年1月期	6,257	3,084	42.1	507.08

(参考) 自己資本 2022年1月期第2四半期 2,862百万円 2021年1月期 2,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期		0.00		35.00	35.00
2022年1月期		0.00			
2022年1月期(予想)				40.00	40.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2021年1月期の配当内訳は普通配当30円00銭、創立50周年記念配当5円00銭となっております。

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	8.5	1,520	21.6	1,520	21.2	700	20.1	134.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期2Q	5,500,000 株	2021年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2022年1月期2Q	304,870 株	2021年1月期	304,810 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期2Q	5,195,144 株	2021年1月期2Q	4,815,386 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（令和3年2月1日～令和3年7月31日）につきましてご説明いたします。

我が国の経済は新型コロナウイルス感染拡大により、政府による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置のエリア拡大や期間延長が繰り返し発出されるなど、企業活動や社会経済活動への影響が長期化し、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社は今期「3つのトピックス」で挑みました。

- ① 前期の上期（令和2年2月～令和2年7月）に1回目の緊急事態宣言が発出、感染者が拡大し、アルコール消毒液の不足から弊社製除菌水の特需がありました。これが前期業績の上方修正の要因にもなりました。新型コロナウイルス感染拡大以降は、従来から導入している病院関連施設・老健施設に対する販売増加に加え、新たに飲食業界・ホテル施設等からの問い合わせが増加し、弊社製品の販売が大幅に拡大いたしました。この新たな市場を確保することがキーワードでした。
- ② 当社は、今期3機種の新製品投入を計画しております。
1 家庭用水素水生成機器 2 次亜塩素酸水生成機器 3 水自販機
- ③ 「銀座仁志川」は「生抹茶みつ」を6月より本格的に全国販売開始いたしました。

その結果、飲食業界・ホテル施設におきましては、業界そのものが回復していないために新たな需要に繋がりませんでした。

また、新製品におきましては、家庭用水素水生成機器と次亜塩素酸水生成機器の部品調達に大きな遅れが生じ、上期計画に大きく影響いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高5,158,910千円（同0.2%減）、営業利益677,186千円（同5.0%減）、経常利益690,591千円（同4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益404,145千円（同16.7%増）となりました。

当連結会計年度の事業4セグメント（水関連機器事業・メンテナンス事業・HOD事業・フランチャイズ事業）における経営成績及び今後の状況は次のとおりであります。

【水関連機器事業】

『家庭用機器』につきましては、「飲料水への安心・安全」に加え、コロナ禍における「健康志向」の高まりを受け、今後、当社家庭用機器のニーズは更に高まると予測しております。また、前述の通り上期に予定していた新製品投入は部材調達の遅れから下期に延期となりました。

『水自販機』につきましては、大手ドラッグストア等の新店、改装が再開しており回復基調にあります。新製品開発につきましても予定通りの進捗で進んでおります。

『ウォータークーラー機器』につきましては、主な市場である自治体や学校等の施設に対する営業活動自粛の影響を受けました。しかしながら、今後、東京五輪の全施設に導入した実績により、大阪・関西万博での需要が期待されます。

『衛生管理機器』につきましては、従来から導入している病院関連施設・老健施設におきましては、コロナ禍において導入が広がりましたが、飲食業界・ホテル施設におきましては、関心は高いものの、業界そのものが回復していないために設置には至りませんでした。なお、前述の通り新製品投入は下期に延期となりました。以上の結果、売上高1,326,776千円（前年同期比14.1%減）、営業利益107,521千円（同28.1%減）となりました。

【メンテナンス事業】

創立以来50年にわたる実績のあるメンテナンス事業は、弊社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。コロナ禍におきましては、一部のお客様からの非接触の要望により多少の影響を受けましたが、テレワークや外出自粛の増加により在宅率が向上しメンテナンス効率が高まりました。その結果、売上高1,013,504千円（同4.2%増）、営業利益225,262千円（同22.9%増）となりました。

【HOD（水宅配）事業】

HOD（水宅配）事業につきましては、外出自粛により家庭での使用頻度が増えたことでボトルドウォーターが増加いたしました。しかしながら、ボトルドウォーター交換時での除菌水の売上計上分が、今期上期は減少いたしましたことと積極的なウェブプロモーションの結果、売上高679,197千円（同3.0%減）、営業利益35,208千円（同46.8%減）となりました。

【フランチャイズ事業】

当社グループは、2014年に宅配フランチャイズ事業を立ち上げ育成してまいりました。18年秋より当社の業務用アルカリイオン水を用いた「水にこだわる高級食パン」食パン専門店「銀座に志かわ」を設立いたしました。コロナ禍におきましても順調に推移し、第1次出店計画「3ヶ年（21年末）100店舗」の目標を掲げておりましたが、目標期日より8ヶ月前倒しの本年4月に100店舗目を出店いたしました。更に今後の2年間で100店を追加し「5ヶ年（23年末）200店舗」の目標を掲げております。また、6月から「生抹茶みつ」の発売が開始されました。以上の結果、売上高2,199,661千円（同9.0%増）、営業利益351,773千円（同4.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,480,486千円となり、前連結会計年度末に比べ140,281千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が66,179千円、流動資産その他が43,077千円、原材料及び貯蔵品が15,332千円、増加したことによるものであります。固定資産は1,997,065千円となり、前連結会計年度末に比べ80,800千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が8,383千円減少しましたが、有形固定資産が73,780千円、投資その他の資産が15,403千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,477,552千円となり、前連結会計年度末に比べ221,082千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,365,147千円となり、前連結会計年度末に比べ34,292千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が107,085千円増加しましたが、未払法人税が132,925千円減少したことによるものであります。固定負債は728,959千円となり、前連結会計年度末に比べ44,235千円減少いたしました。これは主に固定負債その他が57,408千円増加しましたが、長期借入金が104,445千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,094,107千円となり、前連結会計年度末に比べ78,528千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,383,444千円となり、前連結会計年度末に比べ299,610千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が222,814千円、少数株主持分が70,731千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.2%（前連結会計年度末は42.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、643,057千円となり、前連結会計年度末と比較して56,907千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は383,075千円（前年同四半期は572,863千円の増加）となりました。主な要因は売上債権の増加額64,767千円、法人税等の支払額361,548千円がありましたが、税金等調整前四半期純利益690,591千円、仕入債務の増加額99,661千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は151,758千円（前年同四半期は66,618千円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の増加額76,406千円、有形固定資産の取得による支出74,048千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は289,973千円（前年同四半期は201,719千円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少額30,000千円、長期借入金の返済による支出69,312千円、配当金の支払額173,630千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月期の連結業績予想につきまして、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき修正いたしました。詳細につきましては本日公表の「2022年1月期第2四半期 業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531,475	2,545,574
受取手形及び売掛金	1,093,384	1,159,392
商品及び製品	284,633	277,703
原材料及び貯蔵品	361,379	376,712
その他	75,871	126,900
貸倒引当金	△5,927	△5,797
流動資産合計	4,340,817	4,480,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,286,794	1,377,480
減価償却累計額	△773,137	△795,218
建物及び構築物 (純額)	513,656	582,262
機械装置及び運搬具	105,282	105,972
減価償却累計額	△77,080	△80,183
機械装置及び運搬具 (純額)	28,202	25,788
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	1,450	1,450
その他	567,933	512,595
減価償却累計額	△500,733	△437,807
その他 (純額)	67,199	74,787
有形固定資産合計	1,334,463	1,408,244
無形固定資産		
ソフトウェア	45,408	57,140
その他	29,517	9,401
無形固定資産合計	74,926	66,542
投資その他の資産		
投資有価証券	11,619	11,619
長期貸付金	10,319	10,057
繰延税金資産	101,191	96,716
その他	402,244	422,573
貸倒引当金	△18,496	△18,688
投資その他の資産合計	506,878	522,278
固定資産合計	1,916,267	1,997,065
資産合計	6,257,085	6,477,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,770	486,856
短期借入金	1,020,000	990,000
1年内返済予定の長期借入金	135,247	170,780
リース債務	19,069	16,346
未払法人税等	320,127	187,202
賞与引当金	41,369	42,568
返品調整引当金	1,370	1,354
その他	482,633	470,038
流動負債合計	2,399,587	2,365,147
固定負債		
長期借入金	207,449	103,004
リース債務	34,307	27,590
役員退職慰労引当金	153,138	151,479
退職給付に係る負債	203,840	199,149
資産除去債務	43,621	59,487
その他	130,839	188,247
固定負債合計	773,195	728,959
負債合計	3,172,783	3,094,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	689,030	689,030
利益剰余金	1,451,395	1,673,709
自己株式	△137,216	△137,319
株主資本合計	2,604,209	2,826,420
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,178	36,567
その他の包括利益累計額合計	30,178	36,567
非支配株主持分	449,914	520,457
純資産合計	3,084,302	3,383,444
負債純資産合計	6,257,085	6,477,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年7月31日)
売上高	5,166,854	5,158,910
売上原価	2,503,416	2,537,258
売上総利益	2,663,438	2,621,651
販売費及び一般管理費	1,950,290	1,944,465
営業利益	713,147	677,186
営業外収益		
受取利息	2,746	358
受取保険金	5,291	—
助成金収入	3,990	1,763
違約金収入	—	5,633
その他	11,206	11,812
営業外収益合計	23,234	19,567
営業外費用		
支払利息	2,639	2,191
支払手数料	225	225
為替差損	7,691	698
減価償却費	1,280	1,195
その他	4,261	1,852
営業外費用合計	16,098	6,162
経常利益	720,282	690,591
税金等調整前四半期純利益	720,282	690,591
法人税、住民税及び事業税	244,328	203,577
法人税等調整額	2,585	4,472
法人税等合計	246,913	208,050
四半期純利益	473,369	482,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	127,100	78,395
親会社株主に帰属する四半期純利益	346,268	404,145

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年7月31日)
四半期純利益	473,369	482,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	—
為替換算調整勘定	△3,157	6,388
その他の包括利益合計	△3,368	6,388
四半期包括利益	470,000	488,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,322	410,386
非支配株主に係る四半期包括利益	126,677	78,543

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	720,282	690,591
減価償却費	49,801	53,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,453	61
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△20	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,737	△4,690
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,660	△1,658
受取利息及び受取配当金	△2,746	△358
支払利息	2,639	2,191
為替差損益 (△は益)	9,391	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,521	△64,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108,524	△12,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,484	99,661
その他	41,694	△14,542
小計	767,857	746,708
利息及び配当金の受取額	2,745	360
利息の支払額	△2,599	△2,444
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△195,140	△361,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,863	383,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△40,550	△76,406
有形固定資産の取得による支出	△23,511	△74,048
無形固定資産の取得による支出	△3,241	△1,565
貸付金の回収による収入	684	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,618	△151,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△110,000	△30,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,196	△69,312
自己株式の取得による支出	△107	△102
配当金の支払額	△167,873	△173,630
非支配株主への配当金の支払額	△4,284	△8,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,258	△8,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,719	△289,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,278	1,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303,246	△56,907
現金及び現金同等物の期首残高	580,534	699,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	883,781	643,057

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチ ャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,493,011	967,755	688,490	2,017,597	5,166,854	—	5,166,854
セグメント間の内部売 上高又は振替高	51,234	4,818	11,664	—	67,717	△67,717	—
計	1,544,245	972,573	700,154	2,017,597	5,234,572	△67,717	5,166,854
セグメント利益	149,444	183,233	66,202	337,747	736,627	△23,480	713,147

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△67,717千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額△23,480千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自令和3年2月1日 至令和3年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチ ャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,281,916	1,001,004	676,328	2,199,661	5,158,910	—	5,158,910
セグメント間の内部売 上高又は振替高	44,859	12,500	2,868	—	60,228	△60,228	—
計	1,326,776	1,013,504	679,197	2,199,661	5,219,138	△60,228	5,158,910
セグメント利益	107,521	225,262	35,208	351,773	719,766	△42,580	677,186

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△60,228千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額△42,580千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、「その他事業」のセグメント区分を廃止し、「水関連機器事業」「メンテナンス事業」「HOD（水宅配）事業」「フランチャイズ事業」の4区分を報告セグメントとしております。

当社グループでは、経営資源を有効かつ適切に今後の成長分野に向けるべく、戦略や事業の方向性を検討してまいりました。今後の具体的な施策を打つにあたり、事業環境等の変化を踏まえてより有効な内部管理体制に変更いたしました。それに伴い、経営判断や予算策定を行う管理区分が見直されたことによって、報告セグメントの区分方法を変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。